

# 茨城NPO情報

## MONTHLY COMMONS

### 茨城のNPO活動を応援する月刊情報紙

- ①…巻頭コラム、NPOのひとびと、トピックス
- ②…NPO一日体験、情報掲示板、五軒町だより

編集/発行

特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・commons  
 〒310-0063 茨城県水戸市五軒町2丁目2番23号102  
 TEL029-300-4321 FAX029-300-4320  
 URL <http://www.npocommons.org>  
 E-mail [info@npocommons.org](mailto:info@npocommons.org)

第9号  
2003.07

#### ほしい、NPO融資制度



最近、NPOの繋ぎ融資で苦勞する話が増えている。

コモンズでも委託事業の収入時期が事業終了後であるために、資金繰りが苦しい状況に直面し、とりあえず役員からの借り入れで難を凌いだ。▶現在、NPO法人の場合は信用保証協会の信用保証が受けられないこともあり、金融機関からの借り入れは難しい状況。労働金庫や、一部の信用組合と提携した市民バンクでNPO向けの融資があるが案件はごくわずか。▶こうした状況で、市民やNPOの間でNPO向け融資を行うバンクをつくる動きが各地で広がっている。その代表例ともいえる北海道NPOバンクは、02年秋にできた。NPO事業組合を設け、ここが市民、企業、行政、NPOからの出資を受ける。この組合に集まった資金はNPO法人北海道NPOバンクに全額無利子で融資され、このNPOバンクが各NPO団体を審査して融資を行う仕組み。なお、融資を受けるNPO法人も1万円以上を事業組合に出資する。▶現在4千200万円ほどの財源が集まり、北海道や札幌市も2千万円の資金を拠出している。バンクでは、運転資金の場合は200万円まで、開業資金の場合は100万円までの融資を2%の金利で行っており、既に2千万円を超す融資実績がある。審査部門には会計専門家や銀行関係者が入り、NPOの事業を判断するノウハウが他の金融機関に広がることも目指している。こんなバンクを茨城でも実現していきたい。

(文 横田能洋)

勤労者マルチライフ支援事業  
 勤労者ぼらんていあ・ねっと  
<http://www.volunteer.net.jp>

余暇や退職後の時間を活用して、ボランティア活動を始めませんか。コモンズは、あなたの社会貢献活動を応援しています！

「セカンドライフ」の充実を！

# 「既存社会」の见えない壁

世界のこどもネット 吉田里江さん

NPOに共感する人の多くは、既存の社会システムの在り様と自分自身の感性や立場とのギャップが出発点にある。特定非営利活動法人「世界の子どもネット」(事務局・千代田区)の代表理事・吉田里江さん(37)は、県南の中堅都市で、市民運動にかかわり始めた人だが、米国留学で培った自由な精神ゆえに、一地方都市の人々の普通の考えたとぶつかる苦勞もした。

#### 市民社会が困難な土壌



「今になってみると、その町で、活動した10年余りは、神様からの贈り物のような気がします。地域社会がどのようなものか教えてくれたから。言葉の上のきれいな事も欧米理論の真似事も通用しない、地縁と血縁の堅固な世界。日本は現在も、「市民社会」が困難な土壌。それを叩き込まれた感じ」

吉田さんは名古屋生まれ。筑波大学で政治学を学んだ。米国ワシントン州の大学に留学し、NPO活動などに参加・研究した後、帰国。結婚し、県内に居住している。3人の子の母親でもある。

筑波大学の助手をしながら、学童クラブの環境改善、子ども議会の開催など市民活動に携わり始めるのだが、米国仕込みのコミュニケーションの習慣は、初めは事ある毎に、行政や議員と衝突した。意見として述べている事が、行政や議員に、クレームとして受け取られた。やがて地域社会は、吉田さんに「活動家」のレッテルを張り始めた。

子の一人が市民活動の裏返しのように、「からかい」の標的にされ始めてきたこと、海外との交流活動がメインであるため、リソー

ス(情報)が集中している東京へと、活動の場を移す。

以後、NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」、「日本子どもNPOセンター」、東京大学での研究などの仕事をするようになるのだが、途端に物事がスムーズに運ぶようになる。収入もぐんと増えた。

「ずいぶん変革に向けて努力をしたけれど、日本の典型的な地域社会では、『よいことをしているからいいじゃない』という考えは通用しない。でもNPOが地域で活動してゆくための、よいモデルケースになった」

地域社会の壁は、地縁・血縁が濃い社会で生きる人と、新しいネットワークを求める人の決定的な違いをも意味する。

#### 子どもに課題解決術を

既存の社会システムの限界に気付くことができる人とそうでない人がいる。自分が住む地域社会がいかに強固にネットワークされているか、生活に埋没すると、気付くのが難しい。

吉田さんは、国際交流基金日米センターNPOフェローとして、米国で学んできた「サービス・ラーニング」の普及と実践に取り組んでいる。簡単に言えば、小学生以上の子どもたちに、



社会参加を目的に、「地域社会のニーズや問題を発見・解決する方法」を獲得してもらおう、というものだ。米国で10年ほど前から注目され、日本では全く新しい。

青少年期にボランティア活動を経験した人は、将来もボランティアにかかわる傾向がある、と言われる。青少年層の地域社会への無関心度の高さも背景にある。もちろんそのまま「輸入」はしない。

地域社会を変えるかぎは、子ども時代から、地域の問題に気付く、解決する力を養うことにあると確信する。「どれほど簡単な解決案

でも、自分の提案が地域で実現されたら、うれしくない子どもはいないでしょう」と、吉田さんは「楽しさ」の中で、地域を育てる方法を、体得してほしいと願う。

小学生時代に貧しい国々を回って惨状を目にしたこと、高校時代に修道女マザー・テレサと直に会ったことが、社会に向かって「ギブ」する吉田さんのNPOの生き方の原点と言う。

「社会にあふれている、頑張っても頑張っても、環境の故に、浮上するチャンスがつかめない方々の手助けが、私のミッションです」

(文と写真 佐竹明)

#### TOPICS

Tなどの実務経験者がアウトバイスを行う。

事業は、「ひたちNPOセンター・with you」と「NPOプラザ・ねこね」と、そして「コモンズ」の3団体が県の委託を受けて実施する。

これらの県の事業の説明会と、前号でも紹介した、「協働実現のためのフォーラム」のプレ会議を7月15日(火)に県庁三の丸庁舎で10時より実施する。協働に関心のある方はぜひ、ご参加を。

(文 横田能洋)

### 行政とNPOの連携・協働実現に向けた動き

業を行う。

生活文化課では、NPOに各種の実務経験や知識をもったアドバイザーを派遣する事業を実施する。この事業はNPOの運営力強化を目的としており、希望するNPO法人に経理、労務、I

茨城県では、各課でNPOとの協働に関する取り組みが行われている。

商工労働部労政課では、国の緊急雇用対策事業に関してNPOから事業アイデアを求めべくアンケートが実施される。この事業は、新規事業により新たな雇用を生み出すもので、積極的に民間の企業やNPOに事業委託することになっている。NPOの提案が取り入れられ県各課または市町村と委託契約を結んだ場合は、委託費により各NPOで求職者を半年間雇用して事